

海運の大幅高で日経平均は7営業日続伸

横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

海運株が大幅高

先週金曜日の日経平均は、前日比+111円(+0.4%)の2万7914円と7営業日続伸で引けた。前日に大手海運がコンテナ船市況の値動きが当初予想を上回っていることから通期予想の上方修正を発表、業種別騰落率では海運が前日比+4.7%の大幅高となった。個別銘柄では川崎汽船(前日比+11.3%)、日本郵船(同+4.0%)、商船三井(同+2.9%)などの海運株、リクルートHD(同+3.4%)、コナミグループ(同+3.0%)などが買われ、東京電力HDが(同▼6.8%)の大幅安となった。

景気悪化への懸念で売られる

現地22日の米国市場では、7月のPMI(米購買担当者景気指数)が47.5と好不況の目安の50を下回り、景気悪化への警戒感が広がったことから、NYダウは前日比▼137ドル(▼0.4%)の3万1899ドル、ナスダックも同▼225ポイント(▼1.8%)の1万1834ポイントと4営業日ぶりに反落した。個別銘柄では、メタが前日比▼7.5%、アルファベット(同▼5.6%)など大手IT銘柄が売られ、エヌビディア(同▼4.0%)、AMD(同▼3.2%)など半導体関連銘柄も売られ、SOX指数は前日比▼2.5%の下落で終えた。WTI原油先物は前日比▼1.7%の94.70ドルであった。米10年債利回りは前日比で▼0.12%の2.75%であった。週間ではNYダウが+1.9%、ナスダックは+3.3%の上昇で終えた。

今週の予定

先週末のシカゴ日経平均先物は大証比▼250円の2万7640円で終えた。今朝のドル円は1ドル136.20円程度(7時15分現在)で推移している。今週から企業の4-6月期の決算が本格化する。26日がキヤノン、オムロン、27日が信越化学、ファナック、SCREEN、三菱自動車、JR東海、28日がルネサス、三菱電機、武田薬品、アドバンテスト、村田製作所、日産自動車、NEC、29日がJT、デンソー、清水建、第一三共、コマツ、日立、ソニーグループ、三井住友FG、みずほFG、JR東日本、富士通などが決算発表を予定、27日には米FOMC結果発表を控えている。

東京市場マーケットデータ

2022/7/22 現在

日経平均	2万7914円
プライム売買代金	2兆6252億円
プライム時価総額	704兆6826億円
日経平均予想PER	13.0倍
日経平均PBR	1.2倍
日経平均配当利回り	2.3%

出所: Quick

日経平均パフォーマンス

年初来高値	2万9388円	2022年01月05日
年初来安値	2万4681円	2022年03月09日

出所: Quick

国内株式売買代金ランキング

2022/7/22 現在

	株価前日比
1 川崎汽船	11.3%
2 レーザーテック	0.4%
3 日本郵船	4.0%
4 商船三井	2.9%
5 キーエンス	2.9%
6 ファーストリテイリング	0.2%
7 東京エレクトロン	1.3%
8 ソフトバンクグループ	▼0.4%
9 トヨタ	0.4%
10 日本電産	▼1.4%

出所: Quick、アイザワ証券作成

日経平均と予想PERの推移



金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

